

令和7年6月 本会議 議事録

【年 月 日】令和7年6月9日 【答弁番号】19-1-1、2

【質疑件名】特設公衆電話について

【質 疑 者】小金丸かずよし 議員（まるまる戸八会）

【作 成 課】危機管理室危機管理課

■小金丸かずよし 議員

北九州市は、災害リスクの低いまちとして、自然災害が非常に少ない点が特徴の1つで、市民である私たちが安心して暮らせるまちです。

このことは、本市が、企業誘致を進めていく上でも、非常に魅力的なことであり、利点の1つでもございます。

一方、国内では、2011年3月の東日本大震災、そして、記憶にも新しい2024年1月の能登半島沖地震など、大規模な自然災害が発生をしております。

また、本市におきましても、自然災害が少ないとはいえ、昭和28年6月の北九州大水害なども発生したことから、近年、梅雨時期には、今日から梅雨に入ったという報道もありますけれども、近年この梅雨時期になりますと、予想以上の集中豪雨になり、土砂災害も頻発しており、自然災害がゼロとは言えないため、防災に関する啓発や、避難物品の用意など、日頃からの備えが重要だと思います。

そのような中、地方自治体が行っている様々な災害対策の中に、防災計画に基づいて、避難所に臨時で設置する特設公衆電話があります。

NTT東日本及びNTT西日本が避難所や防災拠点などに事前に設置している災害対応用の電話であり、災害時には無料で通話ができるほか、停電時でも使用可能で、一般回線よりも繋がりやすいという特長があります。

東日本大震災では、最大約190万回線の固定電話が不通となり、携帯電話の基地局も多数停止し、通信の集中による規制も行われ、多くの地域で連絡手段の確保が非常に困難な事態に陥りました。

この経験を踏まえ、特設公衆電話は、従来の災害後に設置する方式から、平時から設置しておく方式へと転換がされております。

新聞報道によると、定時から設置しておく、いわゆる事前設置台数は、東日本大震災が発生した2011年度の9000台から2023年度では8万9000台と大きく増加をしております。

そこで2点お尋ねをいたします。

1 点目に、本市での特設公衆電話の設置状況と今後の設置計画について、見解を伺います。

2 点目に、携帯電話、そして、スマートフォンの普及により、公衆電話に馴染みのない方々も増えています。

そこで、特設公衆電話がどこにあるのか、また、その使い方について、防災訓練等の機会を通じて、市民に周知すべきと考えますが、見解を伺います。

■ 柏井宏之 危機管理監

私からは、特設公衆電話について、設置状況と今後の設置計画について、また、特設公衆電話の設置場所や使い方について、防災訓練等の機会を通じて市民に周知すべきとの質問にまとめてご答弁をいたします。

大規模災害時には、停電や通信の集中などにより、携帯電話が繋がりにくくなるなど、通信障害が発生する恐れがあるため、緊急的な通信手段を確保しておくことが重要であります。

議員お尋ねの特設公衆電話につきましては、電話が混み合っているにもかかわらず、通信制限を受けないため、繋がりがやすい、停電時でも使用可能である、災害時には無料で使用できるなどの特長がございます。

この特設公衆電話は、特に大規模地震など、激甚災害時に、携帯電話が使えなくなった場合の通信手段として有効であり、市内におきましては、NTT 西日本が体育館等の大規模予定避難所など、46 ヶ所に設置をしております。

この他、北九州市は、特設公衆電話と同等の機能を持つ公衆電話を、避難所となる市民センター126 ヶ所に設置しており、市内にはこうした災害時に有効に活用できる公衆電話が、合わせて 172 ヶ所がございます。

昨今の激甚化、頻発化する大規模災害に備えるため、未設置の大規模予定避難所などには、できる限り設置したいと考えております。

今後の新たな設置に当たりましては、NTT 西日本と協議を進めていきます。

また、議員お尋ねの特設公衆電話の市民への周知につきましては、市のホームページに設置場所などを掲載しておりますが、市民の認知度をさらに高めるため、防災 X など、SNS で広報するとともに、地域での防災訓練、出前講演などの機会も有効に活用していきたいと考えております。

他方、大規模災害時には、あらゆる通信手段を確保する必要があることから、ドローンを使った基地局や衛星を活用した通信システム、スターリンクなどで、携帯電話やインターネットが早期復旧できるよう、関係機関と協議を進め、その体制を確立していきます。

いずれにしても、大規模災害時の通信手段を確保することにより、いざというときに安心を提供できる環境づくりに取り組んで参りたいと考えております。

私からは以上です。

■小金丸かずよし 議員

市長はじめ執行部の皆様のご丁寧なご答弁に感謝を申し上げます。

順番にご要望と質問、時間のある限りさせていただきたいと思います。

まず、特設公衆電話の件でご答弁をいただきましてありがとうございます。

設置状況と計画の件、承知いたしました。

おっしゃる通り、現在、北九州市のホームページの中にも、設置一覧の記載がございます。合計 46 ヶ所で、メディアドームの 4 回線、総合体育館の 3 回線を除き、小・中学校を中心に、ほぼ 1 回線ずつの設置になっております。

これはですね、例えば、私がちょっと調べたんですけども、行橋市のホームページのように、避難場所の記載と併せて、明記していただくなど、少し工夫をするだけで、災害時に本当に災害が起きたときにも見やすい、そして、活用しやすい工夫ができるのではないかなというふうに感じましたので、これは 1 つ要望とさせていただきます。

また、質問を 1 点させていただきたいと思いますが、公衆電話と併せて、携帯電話を、常に使える状態にしていくことがまずはやはり、不安の解消にも繋がることじゃないかなというふうに思います。

今もご答弁いただきましたし、先日ヒアリングもさせていただいたときに、携帯電話の電波基地局を海上に持ってく、海の上に持ってくるような計画も立てられているということをお聞きしまして、災害が起きた場合はですね回線のみならず、そうすると携帯電話の心配などが電力の確保ですね、電力の供給が断たれることで、充電ができない状況に陥ることもあるかと思います。

その点、電力の確保についてはどのように想定されてますでしょうか。

もし、お答えいただければありがたいです。

■柏井宏之 危機管理監

電力の供給につきましては、今停電っていうのは、災害が起これば、非常に起こりやすいっていうこともあります。

そういった意味で、市が所有している電気自動車ですとか、それから市民センターにはですね、非常用の電源等も備えております。

そういった意味では、緊急時に何らかの対応ができるようにしたいっていうふうに考えております。

また NTT ドコモさんが、昨年度ですけど、門司港の方で訓練をいたしました。

その時にいろんな機材を持ってきていただいて、いろんな形で、その災害復旧、電源の供給、通信の確保、こういったところにしっかりと取り組んでいただいているのを私たちも見させていただきました。

そういった意味でその体制というのは、しっかり構築できているのではないかというふうに感じております。

以上でございます。

■小金丸かずよし 議員

ありがとうございます。

もう時間も本当になくなるものなんですね、時間があると思いながら考えてきたんですけども、やはり、避難訓練の際にですね、もう 1 点お願いしたいことがありまして、最近やはり子供たちが、電話番号を覚えていないんですね、公衆電話の使い方も覚えてない、相手の番号も覚えてない、昔は友達の自宅の番号とかまで何となく暗記してたんですけども、今非常に覚えていないということで、その点、どうやってこうクリアしていくかとかですね、現代社会に応じた変化に応じた避難訓練のあり方もここで検討すべきだというふうに思いますので、これは要望をさせていただきます。